

日本自動車ターミナル株式会社

第1 監査対象の概要

1 事業の内容

(1) 事業の概要

日本自動車ターミナル株式会社（以下「会社」という。）は、日本自動車ターミナル株式会社法（昭和40年法律第75号）に基づき昭和40年7月に設立され、同法の廃止に伴い昭和60年に民営化された会社であり、トラック輸送の合理化を図り、併せて道路交通の円滑化等に資するため、大都市及びその周辺地域においてトラックターミナル事業及びこれに附帯する事業を営営することを目的としている。

ア トラックターミナル事業

貨物の積卸しや荷さばきなどトラック相互間の積替え作業を行う荷扱場及び車両が発着する停留場所の賃貸事業

イ 附帯事業

(ア) 配送センター、駐車場、仮眠室、宿泊室、事務室等附帯施設の賃貸事業

(イ) 食堂、売店、理容室、修理工場等構内営業施設の賃貸事業

(2) 都との関係

都は、会社に対して、昭和41年度から昭和54年度まで毎年度出資しており、その出資総額は52億9,000万円、出資割合は43.3%（資本金122億3,000万円）となっている。

2 組織

会社は、本社を千代田区平河町二丁目7番に置き、役員10名（代表取締役社長1名、代表取締役専務1名、常務取締役1名、取締役4名（うち非常勤1名）、監査役3名（うち非常勤2名））及び職員52名（うち都派遣職員1名）で、1室8部をもって構成されている。

第2 監査の範囲及び実地監査期間

1 監査の範囲

平成15年度（第39期）及び平成16年度（第40期）の事業について実施した。

2 実地監査期間

(1) 都市整備局 平成17年10月3日及び同月12日

(2) 会社 平成17年10月4日から同月11日まで

第3 監査の結果

1 経営に関する事項

事業実績は、貸付年間延面積は約649万m²であり、稼働率は前年度（96.14%）より0.51ポイント増加し96.65%となっている。売上金額は、92億1,590万余円であり、前年度（92億4,647万余円）より3,056万余円（0.3%）減少している。

経営成績は、経常利益20億9,059万余円であり、法人税等を控除した当期純利益は12億2,700万余円である。この結果、前期繰越利益5,780万余円に当期純利益を加えた当期未処分利益は12億8,481万余円となっている。

平成16年度末における財政状態は、資産合計461億8,303万余円、負債合計155億1,021万余円及び資本合計306億7,281万余円となっている。

会社の経営及び財務の状況を「経営比率」、「財務比率」等により分析した結果、経営比率では、経営資本事業利益率、営業収益営業利益率がそれぞれ平成16年度に低下している。これは、構内施設の修繕費の増加が影響したものである。また、会社の財務体質を自己資本比率で見ると、毎年度約2ポイントの比率で改善しており、財務の健全性は保たれている。

次に、経営環境について見ると、会社の経営成績は順調に推移してきている。しかし、国内貨物輸送量の減少など、会社を取り巻く環境は厳しい状態が続いている中で、物流ニーズの変化やモーダルシフト（環境負荷が低い輸送手段への転換）の推進など、環境の変化に対応することが課題となっている。

事業運営においては、昭和40年代に建設された建物等の老朽化に伴う更新や、新たな物流システムに対応した付加価値の高い施設の設置を進めていくことなどが課題となっている。

財務事務に関する内部統制について見ると、会社は、「内部監査細則」を定めておらず、内部監査が行われていない。また、契約については、契約の種別や予定価格を基準にして事務分掌を定めていることが認められた。

以上、経営状況について述べてきたとおり、老朽化した施設の更新などが課題となっているが、当年度も当期純利益を計上しており、会社の事業は出資目的に沿って適切に運営されていると認められる。

第4 経営状況の概要

1 経営状況について

(1) 事業実績

会社は、表1のとおり、京浜、板橋、足立及び葛西の4箇所にターミナル施設を建設し、トラックターミナル事業及びこれに附帯する事業を実施している。

平成16年度の各施設における賃貸事業の実績は、表2のとおりである。

貸付対象施設の年間延面積約671万m²のうち、貸付年間延面積は約649万m²であり、稼働率は前年度(96.14%)より0.51ポイント増加し96.65%となっている。売上金額は、92億1,590万余円であり、前年度(92億4,647万余円)より3,056万余円(0.3%)減少している。これは主に、トラックターミナル構内施設の再構築に伴い、一時的に施設の貸付面積が減少したためである。

(表1) トラックターミナルの施設現況

(平成17.3.31現在)

区 分	京浜トラックターミナル	板橋トラックターミナル	足立トラックターミナル	葛西トラックターミナル	合 計
所 在 地	大田区平和島 2-1-1	板橋区高島平 6-1-1	足立区入谷 6-1-1	江戸川区臨海町 4-3-1	
敷 地 面 積	242,068m ²	115,828m ²	113,328m ²	184,976m ²	656,200m ²
供 用 開 始 日	昭和43.6.14	昭和45.10.26	昭和52.4.1	昭和58.4.1	—
荷 扱 場	11棟	8棟	8棟	11棟	38棟
バース数	433バース	320バース	320バース	460バース	1,533バース
配 送 セ ン タ ー	4棟 81,643m ²	1棟 6,477m ²	—	3棟 84,848m ²	8棟 172,968m ²
駐 車 場	24,769m ²	16,811m ²	19,419m ²	22,362m ²	83,361m ²
管 理 棟	8階建 15,650m ²	6階建 6,448m ²	10階建 7,973m ²	9階建 9,715m ²	39,786m ²
給 油 施 設	2,538m ²	1,287m ²	1,798m ²	2,215m ²	7,838m ²
洗 車 施 設	485m ²	486m ²	518m ²	760m ²	2,249m ²
トラックスケール	40t 1基	30t 1基	30t 1基	40t 1基	—

(表2) 平成16年度賃貸事業実績

区 分	京浜トラックターミナル	板橋トラックターミナル	足立トラックターミナル	葛西トラックターミナル	合 計
貸付対象年間延面積	2,453,146m ²	1,064,362m ²	921,936m ²	2,280,264m ²	6,719,708m ²
荷扱場(バース)	868,308m ²	554,400m ²	564,912m ²	867,180m ²	2,854,800m ²
配送センター	957,072m ²	213,204m ²	0m ²	967,536m ²	2,137,812m ²
駐車場等	561,322m ²	276,274m ²	327,576m ²	407,220m ²	1,572,392m ²
その他	66,444m ²	20,484m ²	29,448m ²	38,328m ²	154,704m ²
貸付年間延面積	2,351,237m ²	1,034,684m ²	875,492m ²	2,233,446m ²	6,494,859m ²
施 設 稼 働 率	95.85%	97.21%	94.96%	97.95%	96.65%
前年度稼働率	95.84%	95.68%	92.90%	98.00%	96.14%
売 上 高	3,178百万円	1,355百万円	1,361百万円	3,320百万円	9,215百万円
前年度売上高	3,222百万円	1,356百万円	1,329百万円	3,338百万円	9,246百万円

(2) 経営成績

ア 損益計算書項目の比較増減分析

平成15年度及び平成16年度の経営成績は、別表1比較損益計算書のとおりである。

平成16年度における経営成績は、営業利益25億2,100万余円、経常利益20億9,059万余円、税引前当期純利益20億9,059万余円であり、法人税等を控除した当期純利益は、12億2,700万余円である。この結果、前期繰越利益5,780万余円に当期純利益を加えた当期末処分利益は、12億8,481万余円となっている。

営業収益は、92億1,590万余円であり、前年度(92億4,647万余円)と比較して3,056万余円(0.3%)減少している。これは主に、トラックターミナルの構内施設の再構築に伴い、一時的に施設の貸付面積が減少したため、施設使用料収入が減少したことによるものである。

営業費用は、66億9,490万余円であり、前年度(64億2,192万余円)と比較して2億7,298万余円(4.3%)増加している。これは、構内施設の修繕費が増加したことなどにより売上原価が1億9,723万余円、租税公課が増加したことなどにより販売費及び一般管理費が7,575万余円、それぞれ増加したことによるものである。

この結果、営業利益は、25億2,100万余円となり、前年度(28億2,455万余円)と比較して3億354万余円(10.7%)減少している。

営業外収益は、6,900万余円であり、前年度(4,069万余円)と比較して2,831万余円(69.6%)増加している。これは主に、京浜トラックターミナル内のモノレール地役権更新料収入により、雑収入が2,971万余円増加したことによるものである。

また、営業外費用は、4億9,940万余円であり、前年度(5億1,648万余円)と比較して1,707万余円(3.3%)減少している。これは、板橋トラックターミナル新管理棟の取得に伴う不動産取得税など雑支出が6,861万余円増加したものの、借入金の減少により支払利息が8,568万余円減少したことによるものである。

以上の結果、経常利益は、前年度より2億5,816万余円(11.0%)減少し、20億9,059万余円となっている。

特別利益は、圧縮天然ガススタンド建設に伴う補助金受入額1,220万円であり、特別損失は、同資産の圧縮損1,220万円である。

この結果、税引前当期純利益は20億9,059万余円となり、法人税等を控除した当期純利益は12億2,700万余円となっている。

イ 経営比率等による経営成績の分析

会計の収益性・効率性を示す経営比率は、表3のとおりである。

- ① 経営資本事業利益率及び営業収益営業利益率は、構内施設の修繕費が増加し、営業利益が減少したことから、平成16年度に低下している。
- ② インタレスト・カバレッジは、新規の借入れがなく、既存の借入金の返済が着実に進み

支払利息が減少したことから、利息支払の余裕度は高いものとなっている。

(表3) 経営比率

項目	年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	算式
経営資本事業利益率	(%)	5.6	4.9	6.0	6.3	5.7	$\frac{\text{事業利益}}{\text{経営資本}}$
営業収益営業利益率	(%)	28.3	25.4	29.3	30.6	27.4	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}}$
経営資本回転率	(回)	0.20	0.19	0.20	0.21	0.21	$\frac{\text{営業収益}}{\text{経営資本}}$
総費用対総収益比率	(%)	80.2	80.9	77.1	78.5	77.5	$\frac{\text{総費用}}{\text{総収益}}$
インタレスト・カバレッジ	(倍)	3.52	3.48	4.62	5.68	6.12	*

* $\frac{\text{営業利益} + \text{受取利息} \cdot \text{受取配当金}}{\text{支払利息}}$

(3) 財政状態

ア 貸借対照表項目の比較増減分析

平成15年度末及び平成16年度末の財政状態は、別表2比較貸借対照表のとおりである。

平成16年度末における財政状態は、資産合計461億8,303万余円、負債合計155億1,021万余円及び資本合計306億7,281万余円となっている。

資産合計は、前年度(465億7,332万余円)と比較して3億9,029万余円(0.8%)減少している。

流動資産は、29億2,275万余円であり、前年度(25億4,099万余円)と比較して3億8,175万余円(15.0%)増加している。これは主に、預け金(現先債券)が3億32万余円減少したものの、現金及び預金が2億1,409万余円、有価証券が4億9,999万余円、それぞれ増加したことによるものである。

なお、キャッシュフロー計算書は、表4のとおりであり、営業活動により35億2,612万余円の資金を獲得し、固定資産の取得等の投資活動に8億6,895万余円、長期借入金返済、配当金支払等の財務活動に22億4,340万余円、それぞれ使用したものである。

(表4) 平成16年度キャッシュフロー計算書

(単位：千円)

営業活動によるキャッシュフロー	3,526,125
投資活動によるキャッシュフロー	△ 868,955
財務活動によるキャッシュフロー	△ 2,243,400
現金及び現金同等物の増減額	413,769
現金及び現金同等物期首残高	2,368,920
現金及び現金同等物期末残高	2,782,689

(注) 「現金及び現金同等物」は、現金及び預金、有価証券、預け金の合計額である。

固定資産は、432億6,027万余円であり、前年度(440億3,232万余円)と比較して7億7,204万余円減少している。これは主に、建物及び構築物などの減価償却

により、固定資産が減少したものである。

負債合計は、前年度（166億3,831万余円）と比較して11億2,809万余円（6.8%）減少している。

流動負債は、33億6,118万余円であり、前年度（27億5,883万余円）と比較して6億234万余円（21.8%）増加している。これは主に、未払法人税等が7,311万余円減少したものの、未払金が5億6,559万余円、未払消費税が1億2,947万余円、それぞれ増加したことによるものである。

固定負債は、121億4,903万余円であり、前年度（138億7,947万余円）と比較して17億3,044万余円（12.5%）減少している。これは主に、長期借入金を返済したことによるものである。

資本合計は、前年度（299億3,500万余円）と比較して、7億3,780万余円（2.5%）増加している。これは、当期純利益が生じたことにより、利益剰余金が増加したことによるものである。

イ 財務比率等による財政状態の分析

有利子負債及び支払利息の状況は、表5のとおりである。

平成16年度末における借入金残高は、前年度より17億5,420万円減少し、96億8,535万円となっている。

会社の安全性を示す財務比率は、表6のとおりである。

- ① 流動比率は、平成15年度に板橋トラックターミナル新管理棟の工事費を自己資金で支出し、流動資産が減少したことにより低下している。
- ② 自己資本比率は、毎年度約2ポイントの比率で改善していることから、財務の健全性は保たれている。

（表5）有利子負債及び支払利息の状況

（単位：千円）

区 分	平成16年度末 残 高 (A)	平成16年度		平成15年度末 残 高 (B)	増(△)減 (A) - (B)
		増 加	減 少		
長期借入金	9,685,350	0	1,754,200	11,439,550	△ 1,754,200
区 分	平成16年度支払額		平成15年度支払額		増(△)減
支払利息	412,027		497,716		△ 85,688

（注）長期借入金には、1年以内の期日到来の借入金を含む。

（表6）財務比率

（単位：%）

項目 \ 年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	算式
流動比率	140.5	149.4	139.6	92.1	87.0	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$
自己資本比率	56.3	58.3	61.7	64.3	66.4	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}}$
固定長期適合比率	97.5	96.7	97.6	100.5	101.0	$\frac{\text{固定資産}}{\text{長期資本}}$

(4) 経営環境に関する評価及び財務事務に関する内部統制

ア 経営環境に関する評価

事業の経営環境について、経営者にヒアリングを行うとともに、営業活動、財務活動等の観点から確認を行った結果、事業の経営環境及び事業運営について、次のとおり留意すべき点が見受けられた。

(ア) 事業の経営環境

会社の経営は、順調に推移してきている。

しかし、国内貨物輸送量の減少など、会社を取り巻く環境は厳しい状態が続いている中で、物流ニーズの変化やモーダルシフトの推進など、環境の変化に対応し事業を進めていくことが課題となっている。

(イ) 事業運営

事業運営について見ると、昭和40年代に建設された京浜及び板橋トラックターミナルにおける建物等の老朽化に伴う更新や新たな物流システムに対応した付加価値の高い施設の設置を進めており、引き続き推進していくことが課題となっている。

イ 財務事務に関する内部統制

財務事務に関する内部統制の整備及び運用状況を検証したところ、経理事務の処理に係る基本的な規程としての経理規程は適切に整備されており、経理事務は、以下に述べる事例を除き経理規程に定められている会計方針に基づき処理されている。

(ア) 内部監査

会社は、組織規程や経理規程を定めて財務の事務処理を行っているが、経理規程で別に定めるとしている「内部監査細則」を定めておらず、内部監査が行われていない。

(イ) 現金及び預金

収納については、施設使用料金を口座振込としているため、現金収納はしていないが、ターミナルにおいて現金で収納した場合は、遅滞なく本社口座へ振り込んでいる。

小口現金については、本社及びターミナルでの取扱いを定めている。

(ウ) 未収金

平成16年度末の未収金件数は2件で、監査日（平成17.10.11）現在はすべて入金済みとなっている。

(エ) 売上及び売掛金の管理

売上については、経営管理システムにより得意先ごとに管理している。

(オ) その他

契約手続については、契約の種別や予定価格を基準にして事務分掌を定めている。

(別表1) 比較損益計算書

(単位：円、%)

科 目	平成16年度 金額	平成15年度 金額	増(△)減 金額	増減率
	(A)	(B)	(C=A-B)	(C/B×100)
営業収益	9,215,909,243	9,246,472,659	△ 30,563,416	△ 0.3
売上高	9,215,909,243	9,246,472,659	△ 30,563,416	△ 0.3
営業費用	6,694,906,230	6,421,920,125	272,986,105	4.3
売上原価	5,806,416,599	5,609,182,758	197,233,841	3.5
販売費及び一般管理費	888,489,631	812,737,367	75,752,264	9.3
営業利益	2,521,003,013	2,824,552,534	△ 303,549,521	△ 10.7
営業外収益	69,003,382	40,690,293	28,313,089	69.6
受取利息	1,880,640	3,284,253	△ 1,403,613	△ 42.7
雑収入	67,122,742	37,406,040	29,716,702	79.4
営業外費用	499,407,699	516,482,279	△ 17,074,580	△ 3.3
支払利息	412,027,518	497,716,016	△ 85,688,498	△ 17.2
雑支出	87,380,181	18,766,263	68,613,918	365.6
経常利益	2,090,598,696	2,348,760,548	△ 258,161,852	△ 11.0
特別利益	12,200,000	332,065,000	△ 319,865,000	△ 96.3
国庫補助金等受入額	12,200,000	285,696,000	△ 273,496,000	△ 95.7
修繕引当金戻入益	0	46,369,000	△ 46,369,000	△ 100
特別損失	12,200,000	611,705,980	△ 599,505,980	△ 98.0
有形固定資産圧縮損	12,200,000	285,696,000	△ 273,496,000	△ 95.7
有形固定資産除却損等	0	326,009,980	△ 326,009,980	△ 100
税引前当期純利益	2,090,598,696	2,069,119,568	21,479,128	1.0
法人税、住民税及び事業税	965,000,000	1,013,000,000	△ 48,000,000	△ 4.7
法人税等調整額	△ 101,409,030	△ 113,958,089	12,549,059	11.0
当期純利益	1,227,007,726	1,170,077,657	56,930,069	4.9
前期繰越利益	57,806,105	25,928,448	31,877,657	122.9
当期末処分利益	1,284,813,831	1,196,006,105	88,807,726	7.4

(別表2) 比較貸借対照表

(資産の部)

(単位：円、%)

科目	平成16年度 金額 (A)	平成15年度 金額 (B)	増(△)減 金額 (C=A-B)	増減率 (C/B×100)
流動資産	2,922,753,758	2,540,995,828	381,757,930	15.0
現金及び預金	983,214,783	769,121,742	214,093,041	27.8
有価証券	499,999,000	0	499,999,000	—
繰延税金資産	141,116,786	141,908,369	△791,583	△0.6
預け金	1,299,475,462	1,599,798,385	△300,322,923	△18.8
未収入金	1,606,254	5,448,245	△3,841,991	△70.5
その他流動資産	104,526	28,129,157	△28,024,631	△99.6
貸倒引当金	△2,763,053	△3,410,070	647,017	19.0
固定資産	43,260,277,305	44,032,326,388	△772,049,083	△1.8
有形固定資産	41,502,087,436	42,339,449,525	△837,362,089	△2.0
建物	13,705,095,662	14,518,744,188	△813,648,526	△5.6
構築物	2,564,339,270	2,716,568,661	△152,229,391	△5.6
機械及び装置	211,652,292	238,899,035	△27,246,743	△11.4
車両及び運搬具	5,883,739	2,188,819	3,694,920	168.8
器具及び備品	321,996,273	308,671,452	13,324,821	4.3
土地	24,544,722,200	24,544,722,200	0	0
建設仮勘定	148,398,000	9,655,170	138,742,830	—
無形固定資産	16,112,370	48,684,221	△32,571,851	△66.9
電話加入権	5,372,618	5,372,618	0	0
施設利用権	5,983,085	6,672,969	△689,884	△10.3
ソフトウェア	4,756,667	36,638,634	△31,881,967	△87.0
投資その他の資産	1,742,077,499	1,644,192,642	97,884,857	6.0
投資有価証券	397,000,000	397,000,000	0	0
子会社株式	20,000,000	20,000,000	0	0
長期繰延税金資産	1,260,460,090	1,158,259,477	102,200,613	8.8
その他	64,617,409	68,933,165	△4,315,756	△6.3
資産合計	46,183,031,063	46,573,322,216	△390,291,153	△0.8

(負債及び資本の部)

(単位：円、%)

科目	平成16年度 金額 (A)	平成15年度 金額 (B)	増(△)減 金額 (C=A-B)	増減率 (C/B×100)
流動負債	3,361,186,900	2,758,836,949	602,349,951	21.8
一年以内に返済の長期借入金	1,754,200,000	1,754,200,000	0	0
未払金	823,908,824	258,312,968	565,595,856	219.0
未払費用	31,169,013	41,505,944	△ 10,336,931	△ 24.9
未払法人税等	508,826,567	581,939,404	△ 73,112,837	△ 12.6
未払消費税等	144,782,300	15,310,400	129,471,900	845.6
前受金	45,677,776	54,171,545	△ 8,493,769	△ 15.7
預り金	8,579,020	5,606,888	2,972,132	53.0
賞与引当金	41,451,000	45,689,000	△ 4,238,000	△ 9.3
その他流動負債	2,592,400	2,100,800	491,600	23.4
固定負債	12,149,030,332	13,879,479,162	△ 1,730,448,830	△ 12.5
長期借入金	7,931,150,000	9,685,350,000	△ 1,754,200,000	△ 18.1
預り保証金	2,184,267,132	2,125,363,262	58,903,870	2.8
修繕引当金	1,467,187,000	1,413,241,000	53,946,000	3.8
退職給付引当金	523,380,000	579,580,300	△ 56,200,300	△ 9.7
役員退職慰労引当金	43,046,200	75,944,600	△ 32,898,400	△ 43.3
負債合計	15,510,217,232	16,638,316,111	△ 1,128,098,879	△ 6.8
資本金	12,230,000,000	12,230,000,000	0	0
利益剰余金	18,442,813,831	17,705,006,105	737,807,726	4.2
利益準備金	258,000,000	209,000,000	49,000,000	23.4
任意積立金	16,900,000,000	16,300,000,000	600,000,000	3.7
別途積立金	16,900,000,000	16,300,000,000	600,000,000	3.7
当期末処分利益	1,284,813,831	1,196,006,105	88,807,726	7.4
資本合計	30,672,813,831	29,935,006,105	737,807,726	2.5
負債及び資本合計	46,183,031,063	46,573,322,216	△ 390,291,153	△ 0.8